



TSMC 熊本工場



## ▼地域未来投資促進法に係る 取組について

【質問】 本県の地域未来投資促進法に係るこれまでの取組状況や成果と、今後の取組について見解を伺う。

【答弁】

地域未来投資促進法は、地域経済を牽引する新たな民間の事業を減税措置や土地利用の許可などで支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

県内でも多くの企業から相談や申請をいただき、半導体製造などの「成長ものづくり分野」や、医薬品開発などの「ライフサイエンス分野」における工場新設や設備導入など、これまで32件の事業計画を承認し、県内への投資が促進され

## ▼保育士の確保について

【質問】

必要な保育士を確保していくためには、国が保育士の給与等を含む処遇改善をしつかりと進めるだけでなく、保育士の登録情報を管理している県としての強みを活かし、保育所や保育士の声に耳を傾け、より積極的かつ効果的な県独自の取組を進める必要があると考える。

【質問】 国では、現任保育士の就業継続を促すため家賃補助事業を行っているが、補助対象期間は年々縮小され、事業開始当初の「採用後10年まで」から現在は「採用後6年まで」となっている。保育現場や市町村からは、家賃補助が終わると、離職する保育士が多いという声が上がっている。

【答弁】 国では、現任保育士の就業継続を促すため家賃補助事業を行っているが、補助対象期間は年々縮小され、事業開始当初の「採用後10年まで」から現在は「採用後6年まで」となっている。保育現場や市町村からは、家賃補助が終わると、離職する保育士が多いという声が上がっている。

面では、周辺の物を叩いて助けを求めることのほか、予め、情報収集手段や支援者との連絡方法を確認しておくこと、地域の方々と協力が得られる関係を築いておくことなどの事前の備えも整理している。

また、災害情報の入手が困難な視覚障がい者の方への対応としては、音声の読み上げ機能を備えるように努めるほか、耳で聴くハザードマップなどの新しい技術の活用にも積極的に取り組んでいく。



そこで、国の補助対象期間を超えて就業する保育士への家賃補助を、市町村と協同して実施するための費用を、令和7年度当初予算案に計上した。県は、こうした復職支援と就業継続支援を併せて進め、保育士の安定的な確保を図っていく。

## ▼都市計画道路・座間南林間線の整備について

【質問】 都市計画道路・座間南林間線の県整備区間における、現在の取組状況と、今後の取組について、見解を伺う。

【答弁】

県では、令和5年度から用地の取得に着手している。一方、県区間の約半分は、土器や石器など、文化財が埋まっている

ている。

このうち、昨年度末までに計画期間が終了した21件の事業計画では、コロナ禍で多くの企業が計画どおりに事業が進まなかったにもかかわらず、新たに創出された付加価値額の合計は11億4千万円となり、雇用創出や地域経済の活性化

## ▼県立高校における、アントレプレナーシップ教育について

【質問】

県立高校において、起業家精神を育むアントレプレナーシップ教育の取組を進めることにより、将来的に、若い世代が、企業の中で新規事業の立ち上げや、NPOなどのスモールビジネスを行うといったことも期待される。こうしたことにより、中小企業・小規模事業者の事業承継問題の解決や地域活性化にもつながるものとする。



【質問】 民間企業による授業風景

【答弁】 県立商工高校では今年度洋菓子店や楽天グループと連携して、ネット通販における課題の解決等を学ぶプログラムに取り組んだ。具体的には、生徒たちが、顧客拡大に向けた商品開発や、ネット上での商



を進め、順調に行けば、まとまった用地が取得できた箇所について、来年度から、埋蔵文化財調査に着手していく。県は、引き続き、座間市と連携し、地域の皆様の御理解と御協力をいただきながら、地域の発展や、安全・安心に貢献する都市計画道路・座間南林間線の整備をしっかりと進めていく。

発行

芥川かおる政務活動事務所

新事務所に移転しました。  
どうぞお気軽にお立ち寄りください！

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-3-17  
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

オフィシャルサイト ー絆ー <https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>



品の魅力の発信方法等について研究した。生徒たちは議論を重ねて試作品や発信のアイデアを考え、洋菓子店はそれが実際に売れるかどうか、また楽天グループは、顧客が買いたいと感じるかどうか、などの視点でアドバイスした。こうした事例をはじめ、生徒たちに起業家精神を醸成していくためには、今後も様々な分野で、地域の企業と連携する取組が必要である。

そこで、高校生に学習プログラムを提供している企業と連携して、生徒たちが主体的に学ぶ機会を積極的に設けるよう、学校に働きかけていく。県教育委員会では、こうした取組を通じて、引き続き、アントレプレナーシップ教育を進め、起業家精神をしつかりと育んでいく。